

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年6月26日～2017年7月2日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成29年7月13日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### 【アブハジア】

#### ▼第47回IPRM会合(28日)

・ガリにて第47回IPRM会合が行なわれた。参加者は前回の会合以降の現地の状況が比較的落ち着いており安定していると評価。2016年5月の住民の射殺事件、長期拘束者などの問題について議論。ホットラインを通じた情報の共有の重要性が強調された。

### 【南オセチア】

#### ▼露内相のツピンヴァリ訪問(26日)

・ズボフ露内相が南オセチアを訪問し、ビピロフ「南オセチア共和国大統領」と会談。「ズ」露内相は、ロシア内務省と「南オセチア共和国内務省」の「情報・連携センター」の設置は既に決定されており、割り当てられている予算は今年中に使用されると発言。また、最初の長官は南オセチア側の人物になると述べた。

・「ズ」露内相は同「センター」の設置について2016年7月4日に合意に署名している。同「センター」は組織犯罪およびその他の危険な犯罪の対策を目的とする機関とされ、職員は銃器を使用することができる。

## 2. 外 政

#### ▼滝沢外務大臣政務官のジョージア訪問(26日～28日)

・滝沢外務大臣政務官がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相らと会談。日本の支援で建設された東西ハイウェイのクタイシ=ゼスタフオニ区間の開通式に出席。

#### ▼ベネチア委員会委員長のジョージア訪問(28日～30日)

・ブッキキオ・ベネチア委員会委員長がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相、国会議員、野党、NGO関係者らと会談し、憲法改正について議論。「ブ」委員長は現在の憲法改正案を評価しつつ、「他の政党からも支持されて採択されることが望ましい」として、全ての政治家の更なる対話を促した。

・与党が国会選挙の比例代表制への移行を2024年に予定していることに対し、「ブ」委員長はTV局「ルスタヴィ2」のインタビューで、「7年も待つのは長すぎる」と発言。

#### ▼カラーシン露外務次官の発言(29日)

・カラーシン露外務次官は、露紙イズベスチアのインタ

ビューで、NATO および被占領地域に対するジョージアの姿勢を批判。NATO との協力に関するジョージアの現政権の立場が「サーカシヴィリ（前大統領）体制と変わらず」、ジョージア国内でNATO 加盟国の軍が参加した大規模な軍事訓練が行なわれていることを「遺憾」とし、NATO 議員会議の最近の宣言が、「ジョージアに対するNATO の関心および南コーカサスに足場を得んとNATO の願望を明確に示している」として批判。また、ジョージア・NATO 協力が「ジョージアをロシア連邦に対するNATO の封じ込め政策の一部とする様相を呈している」と述べている。

#### ▼NATO国防相会合(29日)

・ブリュッセルで行なわれたNATO 国防相会合にイゾリア国防相が出席。現在870名のジョージア軍兵士がアフガニスタンでのNATO のResolute Support ミッションに参加していることについて、「イ」国防相は、今後も人数の変更なく貢献を続けると述べた。

・数週間前にジョージア国内で、ジョージア国防省がNATO に対しジョージア軍兵士の参加の規模を縮小するよう要請したと報じられていた。

## 3. 内 政

#### ▼統一国民運動がトビリシ市長候補者を発表(26日)

・統一国民運動はウドゥマシヴィリTV局「ルスタヴィ2」副社長を10月の地方選挙でのトビリシ市長候補者にすることを発表。

・トビリシ市議会議長候補にはメリア議員を指名。「メ」議員は立候補のために議員を辞職すると述べた。統一国民運動によれば、「メ」議員に代わりバシシヴィリ氏が議員となる予定。

#### ▼地方選挙の日付(27日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、今年秋の地方選挙を10月の第3週の週末に実施すると発表。選挙の日付に関する公式の大統領令は8月末に発出される予定。大統領令の発出から選挙期間が始まる。

#### ▼米国務省の人身売買報告書(27日)

・米国務省が発表した、2016年の世界各国の人身売買に関する年次報告書は、ジョージアは性的搾取および強制労働の供給地・通過地・目的地であるとしつつ、ジョージア政府は適切な対策に真摯に取り組んでいると評価。4段階の評価で西欧諸国およびアルメニアとともに最良のグループに分類されている。2013年から2015年までは、政府の取り組みが基準を満たしていないとされる第2グループに分類されていた。

#### ▼国会が7つの自治市の廃止を決定(30日)

・国会は、自治市の数を現在の12から5に削減する地方自治法改正を承認。地方発展インフラ省の提出した法改正案によれば、トビリシ、クタイシ、ルスタヴィ、ポティ、バトゥミの5都市のみが自治市としての地位を維持し、テラヴィ、ムツヘタ、ゴリ、アハルツィヘ、アンブロラウリ、オズルゲティ、ズグディディは自治市でなくなる。2014年に国会は自治市を5から12に増やしたが、それを撤回することになる。法改正案は、2014年の措置は意図された目的を達成するために効果的ではないことが明らかになったのみならず、行政支出が倍増したと記している。

・野党は7つの自治市の廃止は地方分権に対する「後退」であるとして批判。青年法律家協会など10のNGOは大統領に法律改正に署名しないよう要請。

#### ▼国会が選挙法改正を承認(30日)

・国会は選挙法改正を承認。改正により、国会に党派を持つ政党のみ中央選挙委員会に代表者を国会内の議席数に応じて指名することができるようになることについて、野党やNGOは激しく反発。

#### ▼与党がトビリシ市長候補者を発表(7月2日)

・2017年10月に予定される地方選挙に向け、与党「ジョージアの夢・民主ジョージア党」はカラゼ副首相兼エネルギー相をトビリシ市長候補者として発表。地方選挙に向けた集会で、クヴィリカシヴィリ首相は、「カ」副首相を「与党の最も優れた指導者の一人であり、ジョージア社会の模範的な人物」と評した。

・「カ」副首相は、「トビリシ市民の要求、願望、必要性に基づいた、未来に向けた計画を間もなく全てのトビリ

シ市民に対して発表する」と述べた。優先的な分野として、社会問題、環境、道路交通、駐車、公共交通を挙げた。また、新たな建築物に対する品質・安全の規制の導入を約束した。

## 4. 経 済

### ▼アフガニスタン経済相のジョージア訪問(28日)

・ハキミ・アフガニスタン経済相が、アフガニスタンの閣僚として初めてジョージアを公式訪問。クヴィリカシヴィリ首相、クムシヴィリ財務相、ジャネリゼ外相、ガハリア経済・持続的発展相およびジョージア企業関係者らと会談し、両国間の貿易、経済、物流などにおける協力の強化について議論。「ガ」経済・持続的発展相は、経済改革に関する経験をアフガニスタンと共有する用意を示した。

・2017年1月～5月のジョージア・アフガニスタン間の貿易高は11万ドル、前年同期比68%増。

### ▼経済・持続的発展相のアルメニア訪問(29日)

・ガハリア経済・持続的発展相がアルメニアを訪問。ジョージア・アルメニア・ビジネスフォーラムに参加し、アルメニアのサルグシャン大統領、カラペチャン首相、カラヤン・アルメニア経済発展・投資相らと両国の経済関係の深化について会談。「ガ」経済・持続的発展相は、「二国間の貿易関係の発展には大きな潜在的可能性があり、我々はこれを十分に活用せねばならない」と述べた。

### ▼2017年5月の経済成長(30日)

・国家統計局が速報値を発表。2017年5月の実質GDP成長率は前年同月比5.3%。2017年1月～5月の実質GDP成長率の平均は前年同期比4.5%。